

特記仕様書（特定保健指導）

1 目的

対象者が自らの健康状態を自覚し、メタボリックシンドロームの要因となる生活習慣の課題に気づき、生活習慣の改善に向けて自主的に取り組みを継続できるように、特定保健指導の実施及び実施率の向上のための利用勧奨を行う。

2 実施期間

契約締結日から令和9年3月31日まで

なお、令和8年度に特定保健指導の初回面談を実施し、令和9年度に支援継続及び評価が必要な者がいる場合には、令和9年度予算の範囲内で別途契約を締結するものとする。

3 履行場所

香芝市保健センター（香芝市逢坂一丁目506番地1）

香芝市総合福祉センター（香芝市逢坂一丁目374番地1）

4 対象者

令和8年度特定健康診査の受診者で、「標準的な健診・保健指導プログラム（令和6年度版）」に定める階層化の結果、特定保健指導の対象となる者のうち、香芝市が特定保健指導対象者と決定した40歳から74歳までの者

令和8年度対象者予定（見込み）数

動機付け支援 予定者数：30人

積極的支援 予定者数：10人

＊ただし、人数については予定であり増減することがある。

5 業務内容

(1) 特定保健指導実施に向けての準備

ア 実施体制の確保

「特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準第16条第1項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者」（平成25年厚生労働省告示第92号）第2の規定により、特定保健指導の実施者の配置、設備等の整備を行う。

事業開始にあたっては、体制表（年間計画書）及び特定保健指導実施者報告書等の報告様式一式、保健指導実施時に使用する資料一式を作成し、提出する。

なお、特定保健指導従事者及び業務を統括するものは、継続して研修等を受講

し、自己研鑽に努めることとする。

イ 特定保健指導プログラムの作成

特定保健指導プログラムは、「特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引き（第4．3版）」「標準的な健診・保健指導プログラム（令和6年度版）」及び「奈良県特定健診・特定保健指導マニュアル（令和6年4月改定版）」に基づき作成すること。作成にあたっては、（ア）から（オ）までの点に留意し、市と協議のうえ決定すること。また、プログラムに変更がある場合には、事前に市の了承を得ること。

（ア）対象者が実行可能な行動目標を立てられるような効果的支援であること。

（イ）3か月以上の継続が可能なプログラムと支援体制であること。

（ウ）行動変容ステージや年齢・性差などを考慮した特定保健指導を実施できること。

（エ）対象者の生活習慣改善に利用できる地域資源の情報提供を行うこと。

（オ）特定健診の継続的受診を促すこと。

(2) 特定保健指導の実施

特定保健指導の実施にあたっては、(1)特定保健指導実施に向けての準備として作成した特定保健指導プログラム及び本仕様を遵守し、実施内容及び実施率の向上に努めるものとする。

ア 詳細な質問票の作成及びアセスメントの実施

生活スタイル及び行動変容ステージを把握し、どのような生活習慣の改善が必要なのかをアセスメントするために、詳細な質問票を作成する。なお、詳細な質問票の項目は「標準的な健診・保健指導プログラム（令和6年度版）」に準ずるものとし、対象者の生活状況が的確に把握でき、かつ回答しやすい内容とする。

保健指導開始時に、詳細な質問票を使ったアセスメントを行う。

イ 特定保健指導の実施

保健指導の開始時（初回面談）及び3か月经過後の実績評価の2回、個別支援の場合は1人20分以上、グループ支援の場合は1グループ80分以上の面接（対面またはICTを活用した面接）による支援を原則とする。体重及び腹囲値について、実績評価の時点で当該年度の特定健康診査の結果と比べた増減を確認する。やむを得ず評価の面接ができない場合も、電話や文書で測定値を把握し評価結果は本人へ提供するものとする。

積極的支援における継続的な支援は、180ポイント以上の支援を実施することを必須とし、計画に沿った指導内容を実施して効果をあげる。

なお、初回面談の実施日は、以下の予定である。継続的な支援や実績評価の実施日時及び場所は、市と協議の上決定する。

初回面談の実施予定日 令和8年11月8日（日）

令和9年1月24日（日）

令和9年3月22日（月振休）

ウ 特定保健指導の実施に係る記録及び実施報告書等の作成・提出

利用者個々について、「特定保健指導支援計画及び実施報告書」（厚生労働省が定める標準的なデータファイル仕様に基づくもの）を作成し、初回面談終了後と実績評価終了後に、毎月5日までに奈良県国民健康保険団体連合会へデータを電送する。途中脱落者については、その都度奈良県国民健康保険団体連合会へデータを電送する。

保健指導実施当日には、実施予定人数・実施者人数・引継ぎ事項の有無が記載された報告書を市に提出する。また、月ごとに、保健指導実施人数・利用勧奨実施人数を市に書面で報告する。利用者個々への指導内容については、面接記録の写しを市に提出する。

エ 初回面談実施後に利用がない場合の取扱いについて

初回面談実施後、次回保健指導実施の予定日に利用がない場合は、受託者より利用者に連絡し、次回予約を取り直す努力をする（代替日の設定をする）。代替日の設定にあたっては、最低3回以上の利用勧奨を行うこと。勧奨方法は、電話以外にFAX、電子メール等でも良いものとする。

代替日の設定がない、あるいは代替日も利用がない等の状態で、最終利用日から2か月を経過した時点で、利用者本人あてに「2週間以内に連絡がなければ終了する旨」を文書で通知する。通知後2週間たっても利用者からの連絡がない場合は、終了見込み者として「途中脱落者等対応状況報告書」を市へ提出する。

オ 香芝市国民健康保険被保険者資格を喪失した者への対応

特定保健指導利用者の資格喪失については、受託者が利用者とのやり取りの中で知った場合は、市に報告し協議する。その結果保健指導を実施した場合は、費用の請求は市に行うものとする。

(3) 特定保健指導事業委託の年度実施報告書の作成

効果的な特定保健指導の実施のために、以下の項目について自己評価を行い、年度実施報告書として市に提出する。

ア 個人を対象とする評価として初回面談実施から3か月経過後に行う実績評価において、腹囲、体重、生活習慣に関する行動変容の状況、行動目標の達成度について評価を行う。

イ 集団を対象とする評価として、腹囲、体重、生活習慣に関する行動変容の状況、行動目標の達成度について、年齢や性別等に区分し、集団ごとの評価を行う。

6 業務委託料と支払方法

契約は単価で行うものとする。落札者は、単価を記した明細書を後日提出すること。

動機づけ支援及び積極的支援に係る委託料については、それぞれ1人あたりの単価契約によることとし、業務に係る人件費、旅費、通信費等一切を含むものとする。委託料の請求方法は、初回面談終了後及び実績評価終了後に結果の取りまとめを行い、厚生労働省の定める電子的標準式に基づく電子データとして作成し、作成した電子データは奈良県国民健康保険団体連合会を通じて市に提出するものとする。なお、実績評価の形態（面談支援、電話支援）により単価が異なる場合には、市と協議の上請求方法を決定する。

委託料の支払い方法については、以下のとおりとする。なお、特定保健指導の各回の支払額が分割比率の関係で少数点以下の端数が生じる場合は、四捨五入により1円単位とする。

- (1) 動機づけ支援…初回面談による支援終了後の8／10を支払い、残る2／10は実績評価終了後に支払う。
- (2) 積極的支援…初回面談による支援終了後に委託料の4／10を支払う。残る6／10（内訳：3か月以上の継続的な支援が5／10、実績評価が1／10）は実績評価終了後に支払う。3か月以上の継続的な支援実施中に脱落等により終了した場合は、5／10に実施済みポイント数の割合を乗じた金額を支払う。

7 保健指導の質の管理について

- (1) 保健指導の質の管理に関する基本指針が宣言されていること。
- (2) 保健指導実施者は、受託者が直接雇用し教育すること。人材派遣や業務委託での実施は行わないこと。
- (3) 保健指導の際は、健診結果から身体の変化（血管の変化）やリスク（進行度）が理解できる帳票を用意し指導にあたること。

8 安全配慮義務

事業の実施にあたっては、安全管理に万全を期すこと。事故等の責任及び損害賠償等は受託者に帰属する。また、業務の遂行に支障を生じるおそれのある事故の発生を受託者が知った場合は、受託者はその事故の帰責の如何にかかわらず、その旨をただちに市に書面で報告し、今後の対応方針についての協議を行うものとする。

9 個人情報の取扱い

個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び関係法令並びに医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いの

ためのガイドンス（平成２９年４月１４日通知、令和８年６月１日最終改正）に定めるもののほか、別記「個人情報取扱特記事項」を守ること。

10 その他

- (1) 受託にあたっては、特定保健指導機関番号を取得済みであること。
- (2) 利用者から保健指導の内容に関する疑義の連絡があった場合は、市の調査に応じること。
- (3) 生活習慣病以外の疾病について、治療中もしくは治療を開始された場合は、利用者より主治医へ特定保健指導の実施について報告すること。
- (4) 事業者は、単に事業者が提供できるサービスのみに止まらず、市の保健事業等を把握し、他の事業との有機的な連携を図りながら対象者にとって効果的なサービス提供を計画すること。
- (5) 事業に精通した担当者を１人置き、市と契約している間は担当者を変更しないこと。
- (6) 事業を遂行するにあたって、事故や利用者からの苦情が発生した場合、速やかに市へ報告し、必要に応じて市と協議を図り対処すること。その他必要な事項については別途市と協議すること。
- (7) 受託者は、業務の全部又は一部の処理を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。
- (8) 受託者は、プライバシーマークを取得していること。
- (9) 保健指導において市から得た情報、また新しく知り得た情報については、全て市へ返還すること。